

野村先進国ヘッジ付き債券ファンド (愛称:エンタメくん)

運用報告書(全体版)

第76期(決算日2017年3月13日) 第77期(決算日2017年4月13日) 第78期(決算日2017年5月15日)
第79期(決算日2017年6月13日) 第80期(決算日2017年7月13日) 第81期(決算日2017年8月14日)

作成対象期間(2017年2月14日～2017年8月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2010年11月10日以降、無期限とします。
運 用 方 針	日本を含む世界主要国の国債への投資により、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 投資する債券は、主として、世界主要国のうち信用力が高い国(A格相当以上の長期債格付を有している国(格付のない場合には委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断した国を含みます。))の国債、およびわが国の国債とします。 運用にあたっては、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して、投資対象国を原則として3カ国選定した上で、国別の投資比率が概ね均等となるように投資を行うことを基本とします。 ただし、投資環境、資金動向、市況動向等によっては、投資対象国が3カ国とならない場合、国別の投資比率が概ね均等とならない場合があります。また、わが国の国債のみに投資を行う場合があります。なお、投資対象国は定期的に見直すものとします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	日本を含む世界主要国の国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限る、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
52期(2015年3月13日)	10,156		20	△0.8	97.8	—	3,825
53期(2015年4月13日)	10,220		20	0.8	96.4	—	3,860
54期(2015年5月13日)	10,082		20	△1.2	97.6	—	3,893
55期(2015年6月15日)	10,043		20	△0.2	96.8	—	4,096
56期(2015年7月13日)	10,032		20	0.1	97.2	—	4,474
57期(2015年8月13日)	10,047		20	0.3	97.5	—	4,493
58期(2015年9月14日)	10,007		20	△0.2	98.3	—	4,776
59期(2015年10月13日)	10,045		20	0.6	96.3	—	4,870
60期(2015年11月13日)	9,917		20	△1.1	97.9	—	4,853
61期(2015年12月14日)	9,965		20	0.7	96.7	—	4,874
62期(2016年1月13日)	9,929		20	△0.2	94.2	—	5,041
63期(2016年2月15日)	10,058		20	1.5	91.8	—	5,178
64期(2016年3月14日)	9,989		20	△0.5	96.6	—	5,470
65期(2016年4月13日)	10,036		20	0.7	95.0	—	5,586
66期(2016年5月13日)	10,011		20	△0.0	96.7	—	5,826
67期(2016年6月13日)	10,014		20	0.2	94.9	—	6,749
68期(2016年7月13日)	10,087		20	0.9	98.4	—	10,323
69期(2016年8月15日)	10,092		20	0.2	96.0	—	11,946
70期(2016年9月13日)	10,014		20	△0.6	97.5	—	12,111
71期(2016年10月13日)	9,961		20	△0.3	98.4	—	12,224
72期(2016年11月14日)	9,806		20	△1.4	99.2	—	12,314
73期(2016年12月13日)	9,659		20	△1.3	98.4	—	11,892
74期(2017年1月13日)	9,659		20	0.2	97.2	—	11,918
75期(2017年2月13日)	9,636		20	△0.0	96.5	—	11,832
76期(2017年3月13日)	9,563		20	△0.6	96.8	—	11,183
77期(2017年4月13日)	9,630		20	0.9	95.3	—	11,458
78期(2017年5月15日)	9,607		20	△0.0	96.3	—	12,257
79期(2017年6月13日)	9,622		20	0.4	96.5	—	12,802
80期(2017年7月13日)	9,567		20	△0.4	98.4	—	12,907
81期(2017年8月14日)	9,569		20	0.2	96.0	—	13,004

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、原則として為替ヘッジ後の利回り水準等を勘案して1ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

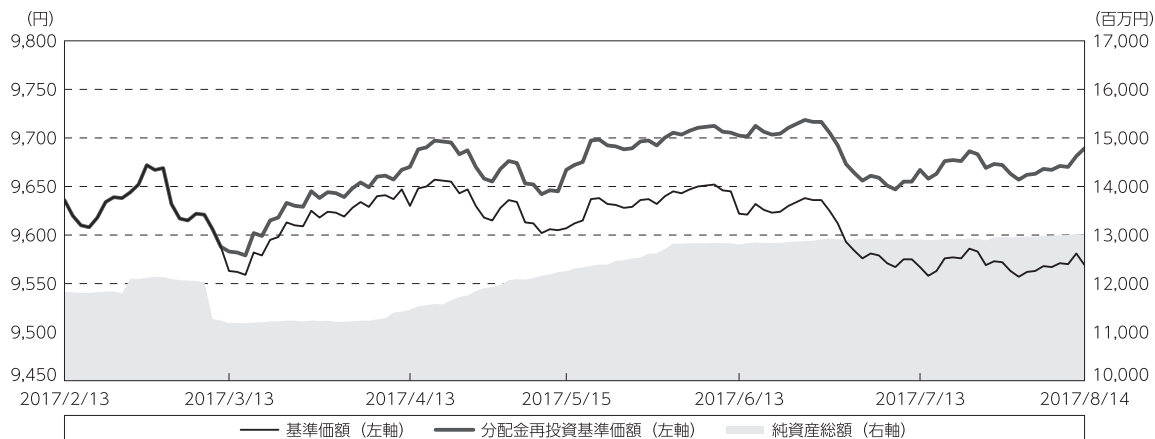
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率		
第76期	(期 首) 2017年 2月13日	円 9,636	% —	% 96.5	% —
	2 月 末	9,667	0.3	95.4	—
	(期 末) 2017年 3月13日	9,583	△0.6	96.8	—
第77期	(期 首) 2017年 3月13日	9,563	—	96.8	—
	3 月 末	9,623	0.6	95.4	—
	(期 末) 2017年 4月13日	9,650	0.9	95.3	—
第78期	(期 首) 2017年 4月13日	9,630	—	95.3	—
	4 月 末	9,628	△0.0	97.2	—
	(期 末) 2017年 5月15日	9,627	△0.0	96.3	—
第79期	(期 首) 2017年 5月15日	9,607	—	96.3	—
	5 月 末	9,640	0.3	98.0	—
	(期 末) 2017年 6月13日	9,642	0.4	96.5	—
第80期	(期 首) 2017年 6月13日	9,622	—	96.5	—
	6 月 末	9,593	△0.3	98.2	—
	(期 末) 2017年 7月13日	9,587	△0.4	98.4	—
第81期	(期 首) 2017年 7月13日	9,567	—	98.4	—
	7 月 末	9,563	△0.0	97.1	—
	(期 末) 2017年 8月14日	9,589	0.2	96.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第76期首：9,636円

第81期末：9,569円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年2月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首9,636円から当作成期末には9,569円(分配後)となりました。この間に、合計120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は53円となりました。

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン(利息収入)。
- (上昇) 組入債券の価格が上昇したことによるキャピタルゲイン(値上がり益)。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

○投資環境

- ・米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が2017年3月、6月と2016年12月から3四半期連続となる利上げを実施しましたが、1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率や基調的な物価上昇率が低迷するなど一部の経済指標の悪化が確認されました。
ユーロ圏では、ECB（欧州中央銀行）が国債買い入れを含む大規模な量的緩和策を継続したものの、好調な企業の景況感が観察されるなど欧州経済に回復が見られたことなどから、ECBによる金融緩和の縮小期待が市場の一部で高まりました。
日本では、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みのもと緩和的な金融政策を継続しました。
- ・欧州を中心に各国で底堅い景気回復が継続したものの、米国の一部の経済指標の悪化からFRBによる今後の利上げペースの鈍化が市場の一部で意識されたことなどを背景に、先進国の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜組入債券・投資対象国＞

組入債券は、世界主要国のうち信用力が高い国の国債としました。投資対象国は、当作成期首から当作成期末にかけて変更はありませんでした。当作成期末における投資対象国は、米国、シンガポール、スウェーデンとしました。投資対象国の選定にあたっては、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して決定しました。投資配分については当作成期を通じて、投資対象国で概ね均等としました。

＜デュレーション※＞

ファンドのデュレーションは、当作成期末で約4.0年程度としました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドのデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

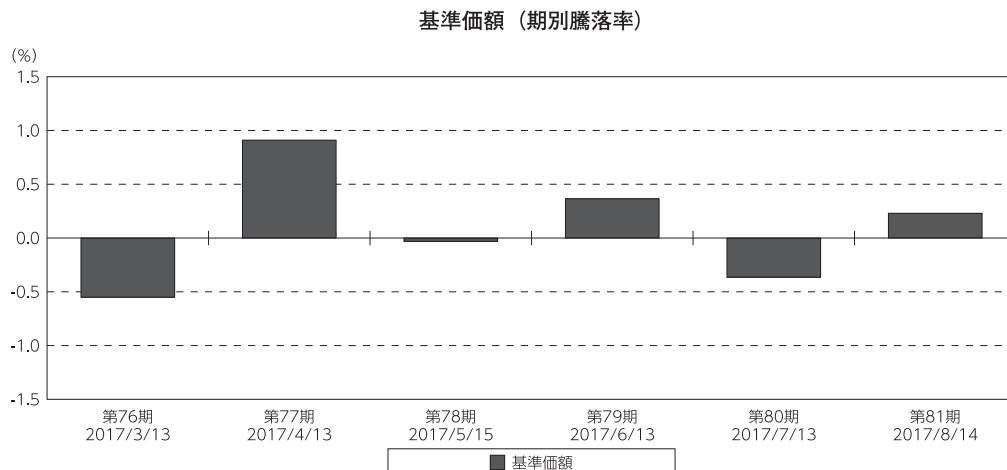
＜為替＞

当作成期を通じて、対円でほぼフルヘッジとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、原則として為替ヘッジ後の利回り水準等を勘案して1ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり第76期20円、第77期20円、第78期20円、第79期20円、第80期20円、第81期20円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月13日	2017年4月14日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月13日	2017年6月14日～ 2017年7月13日	2017年7月14日～ 2017年8月14日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.209%	0.207%	0.208%	0.207%	0.209%	0.209%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	886	891	895	897	899	903

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して、投資対象国を原則として3ヵ国選定した上で、国別の投資比率が概ね均等となるように投資を行ないます。投資する債券は、主として、世界主要国のうち信用力が高い国の国債※、およびわが国の国債とします。また、ポートフォリオのデュレーションは、原則として、5年を中心として、その±3年程度の範囲内に維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

※投資する債券は、原則として、シティ世界国債インデックスに採用されている国のうち取得時において最上位（AAA格相当）の長期債格付を有している国の国債、およびわが国の国債とします。ただし、AAA格相当の長期債格付を有している国が極端に減少する等、投資環境が大きく変化した場合には、AA格相当以上の長期債格付を有している国の国債に投資する場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月14日～2017年8月14日)

項 目	第76期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.350	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.162)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(16)	(0.162)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.012	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	35	0.362	
作成期間の平均基準価額は、9,619円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月14日～2017年8月14日)

公社債

			第76期～第81期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 21,939	千米ドル 19,440
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 123,297	千スウェーデンクローナ 111,350
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 41,438	千シンガポールドル 34,125

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月14日～2017年8月14日)

利害関係人との取引状況

区分	第76期～第81期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 72,410	百万円 112	% 0.2	百万円 73,361	百万円 264	% 0.4
為替直物取引	1,923	248	12.9	1,075	112	10.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年8月14日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第81期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	26,500	34,188	3,740,885	28.8	—	24.7	4.1	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 295,000	千スウェーデンクローナ 338,991	4,566,220	35.1	—	11.4	23.7	—
シンガポール	千シンガポールドル 50,000	千シンガポールドル 51,928	4,178,724	32.1	—	4.3	12.0	15.8
合 計	—	—	12,485,830	96.0	—	40.4	39.8	15.8

* 邦貨換算金額は、第81期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第81期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY BOND	7.875	4,000	4,861	531,917	2021/2/15
		US TREASURY BOND	7.25	9,000	11,368	1,243,977	2022/8/15
		US TREASURY BOND	7.625	1,500	1,940	212,279	2022/11/15
		US TREASURY BOND	7.5	4,000	5,496	601,433	2024/11/15
		US TREASURY BOND	6.0	7,000	9,137	999,791	2026/2/15
		US TREASURY BOND	6.625	1,000	1,384	151,486	2027/2/15
小計						3,740,885	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	5.0	125,000	147,300	1,984,131	2020/12/1
		SWEDISH GOVERNMENT	3.5	70,000	81,942	1,103,758	2022/6/1
		SWEDISH GOVERNMENT	1.5	80,000	86,551	1,165,853	2023/11/13
		SWEDISH GOVERNMENT	2.5	20,000	23,198	312,477	2025/5/12
小計						4,566,220	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2.5	25,000	25,574	2,058,010	2019/6/1
		SINGAPORE GOVERNMENT	3.25	12,000	12,688	1,021,067	2020/9/1
		SINGAPORE GOVERNMENT	2.25	6,500	6,689	538,328	2021/6/1
		SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	1,000	1,057	85,097	2023/7/1
		SINGAPORE GOVERNMENT	3.0	5,500	5,918	476,221	2024/9/1
小計						4,178,724	
合計						12,485,830	

* 邦貨換算金額は、第81期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月14日現在)

項 目	第81期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,485,830	% 95.7
コール・ローン等、その他	558,297	4.3
投資信託財産総額	13,044,127	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*第81期末における外貨建て純資産（12,727,879千円）の投資信託財産総額（13,044,127千円）に対する比率は97.6%です。

*外貨建て資産は、第81期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.42円、1スウェーデンクローナ=13.47円、1シンガポールドル=80.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2017年3月13日現在	2017年4月13日現在	2017年5月15日現在	2017年6月13日現在	2017年7月13日現在	2017年8月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	22,867,453,827	22,993,357,173	24,176,002,851	25,189,677,059	25,723,777,043	25,584,766,390
コール・ローン等	354,829,378	586,026,141	459,865,886	162,016,880	193,289,319	197,864,166
公社債(評価額)	10,823,207,114	10,917,763,048	11,803,388,548	12,349,654,531	12,702,738,177	12,485,830,659
未収入金	11,577,064,026	11,366,598,580	11,746,332,840	12,555,639,960	12,660,098,020	12,696,225,040
未収利息	90,210,649	98,235,903	125,573,901	96,874,469	117,451,815	155,071,966
前払費用	17,503,388	19,635,941	35,271,351	24,496,061	48,701,859	47,734,883
その他未収収益	4,639,272	5,097,560	5,570,325	995,158	1,497,853	2,039,676
(B) 負債	11,683,525,643	11,534,671,449	11,918,367,959	12,387,020,905	12,815,980,998	12,580,675,562
未払金	10,871,611,000	11,490,939,095	11,873,916,000	12,352,368,000	12,767,894,000	12,540,639,000
未払収益分配金	23,389,071	23,797,340	25,517,874	26,610,037	26,984,988	27,179,304
未払解約金	782,111,253	13,214,525	11,587,034	985,598	13,646,139	4,861,861
未払信託報酬	6,393,434	6,699,244	7,324,059	7,035,475	7,432,822	7,970,722
未払利息	1,223	644	467	156	190	160
その他未払費用	19,662	20,601	22,525	21,639	22,859	24,515
(C) 純資産総額(A－B)	11,183,928,184	11,458,685,724	12,257,634,892	12,802,656,154	12,907,796,045	13,004,090,828
元本	11,694,535,913	11,898,670,165	12,758,937,442	13,305,018,962	13,492,494,315	13,589,652,372
次期繰越損益金	△ 510,607,729	△ 439,984,441	△ 501,302,550	△ 502,362,808	△ 584,698,270	△ 585,561,544
(D) 受益権総口数	11,694,535,913口	11,898,670,165口	12,758,937,442口	13,305,018,962口	13,492,494,315口	13,589,652,372口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,563円	9,630円	9,607円	9,622円	9,567円	9,569円

(注) 第76期首元本額は12,279,414,897円、第76～81期中追加設定元本額は2,610,381,187円、第76～81期中一部解約元本額は1,300,143,712円、1口当たり純資産額は、第76期0.9563円、第77期0.9630円、第78期0.9607円、第79期0.9622円、第80期0.9567円、第81期0.9569円です。

○損益の状況

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2017年 2月14日～ 2017年 3月13日	2017年 3月14日～ 2017年 4月13日	2017年 4月14日～ 2017年 5月15日	2017年 5月16日～ 2017年 6月13日	2017年 6月14日～ 2017年 7月13日	2017年 7月14日～ 2017年 8月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	30,074,934	31,670,137	36,539,064	33,799,646	37,584,802	40,233,543
受取利息	31,031,666	31,332,560	36,156,497	33,333,872	37,153,751	39,753,649
その他収益金	△ 970,562	349,138	401,397	479,515	450,971	506,376
支払利息	13,830	△ 11,561	△ 18,830	△ 13,741	△ 19,920	△ 26,482
(B) 有価証券売買損益	△ 84,707,880	76,427,565	△ 33,311,608	19,005,534	△ 78,016,681	△ 1,514,496
売買益	235,070,133	596,081,124	509,103,046	371,961,522	586,795,275	374,852,758
売買損	△319,778,013	△519,653,559	△ 542,414,654	△ 352,955,988	△ 664,811,956	△ 376,367,254
(C) 信託報酬等	△ 6,649,508	△ 6,925,686	△ 7,533,901	△ 7,288,408	△ 7,669,621	△ 8,219,882
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 61,282,454	101,172,016	△ 4,306,445	45,516,772	△ 48,101,500	30,499,165
(E) 前期繰越損益金	△474,813,151	△554,797,062	△ 473,897,296	△ 501,554,284	△ 480,822,272	△ 553,811,964
(F) 追加信託差損益金	48,876,947	37,437,945	2,419,065	△ 19,715,259	△ 28,789,510	△ 35,069,441
(配当等相当額)	(944,384,595)	(963,794,335)	(1,042,164,145)	(1,091,944,627)	(1,109,392,330)	(1,118,699,754)
(売買損益相当額)	(△895,507,648)	(△926,356,390)	(△1,039,745,080)	(△1,111,659,886)	(△1,138,181,840)	(△1,153,769,195)
(G) 計 (D+E+F)	△487,218,658	△416,187,101	△ 475,784,676	△ 475,752,771	△ 557,713,282	△ 558,382,240
(H) 収益分配金	△ 23,389,071	△ 23,797,340	△ 25,517,874	△ 26,610,037	△ 26,984,988	△ 27,179,304
次期繰越損益金 (G+H)	△510,607,729	△439,984,441	△ 501,302,550	△ 502,362,808	△ 584,698,270	△ 585,561,544
追加信託差損益金	48,876,947	37,437,945	2,419,065	△ 19,715,259	△ 28,789,510	△ 35,069,441
(配当等相当額)	(944,384,595)	(963,794,335)	(1,042,164,145)	(1,091,944,627)	(1,109,392,330)	(1,118,699,754)
(売買損益相当額)	(△895,507,648)	(△926,356,390)	(△1,039,745,080)	(△1,111,659,886)	(△1,138,181,840)	(△1,153,769,195)
分配準備積立金	92,471,052	97,539,860	100,306,954	102,399,671	104,942,609	109,381,140
繰越損益金	△651,955,728	△574,962,246	△ 604,028,569	△ 585,047,220	△ 660,851,369	△ 659,873,243

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年 2月14日～2017年 8月14日) は以下の通りです。

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2017年 2月14日～ 2017年 3月13日	2017年 3月14日～ 2017年 4月13日	2017年 4月14日～ 2017年 5月15日	2017年 5月16日～ 2017年 6月13日	2017年 6月14日～ 2017年 7月13日	2017年 7月14日～ 2017年 8月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,425,426円	29,640,911円	29,005,163円	29,134,336円	29,915,181円	32,013,661円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	944,384,595円	963,794,335円	1,042,164,145円	1,091,944,627円	1,109,392,330円	1,118,699,754円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	92,434,697円	91,696,289円	96,819,665円	99,875,372円	102,012,416円	104,546,783円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,060,244,718円	1,085,131,535円	1,167,988,973円	1,220,954,335円	1,241,319,927円	1,255,260,198円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	906円	911円	915円	917円	919円	923円
g. 分配金	23,389,071円	23,797,340円	25,517,874円	26,610,037円	26,984,988円	27,179,304円
h. 分配金(1万円当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

- ③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

- ④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞